

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	224,500,645	215,552,463	実質収支比率	2.6	3.7
							財政健全化等		歳出総額	219,165,701	209,891,805	経常収支比率	89.6	89.7
市町村名		松山市		地方交付税種地	1-6		財源超過		歳入歳出差引	5,334,944	5,660,658	(※1)	(91.8)	(93.2)
							首都		翌年度に繰越すべき財源	2,413,844	1,512,061	標準財政規模	113,026,008	111,139,782
							近畿		実質収支	2,921,100	4,148,597	財政力指数	0.74	0.75
人口		令和2年国調(人)	511,192 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th colspan="2">中部</th> <th>単年度収支</th> <td>-1,227,497</td> <td>598,324</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.6</td> <td>12.8</td>	産業構造 (※5)			中部		単年度収支	-1,227,497	598,324	公債費負担比率	11.6	12.8
		平成27年国調(人)	514,865 <th colspan="2">過疎</th> <th>積立金</th> <td>1,650,000</td> <td>100,000</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎		積立金	1,650,000	100,000	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-0.7 <th colspan="2">山振</th> <td>繰上償還金<td>0</td><td>0</td><th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				山振		繰上償還金 <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	500,231 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>指数表選定</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>2,000,000</td> <td>2,000,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	指数表選定	積立金取崩し額	2,000,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	495,889 <th rowspan="2">第1次</th> <td>5,864</td> <td>6,957</td> <td></td> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-1,577,497</td> <td>-1,301,676</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.8</td> <td>7.9</td>	第1次	5,864	6,957		○	実質単年度収支	-1,577,497	-1,301,676	実質公債費比率	7.8	7.9
		令05.01.01(人)	503,865 <td>2.8</td> <td>3.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>20.3</td> <td>24.3</td>		2.8	3.2					将来負担比率	20.3	24.3	
		うち日本人(人)	500,088 <th rowspan="2">第2次</th> <td>36,493</td> <td>40,668</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	36,493	40,668					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-0.7 <td>17.6</td> <td>18.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		17.6	18.8								
		うち日本人(％)	-0.8 <th rowspan="2">第3次</th> <td>164,609</td> <td>169,242</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	164,609	169,242								
面積 (km ²)	429.35 <td>79.5</td> <td>78.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	79.5	78.0											
人口密度 (人/km ²)	1,191													
世帯数 (世帯)	241,234													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	157,871,552	162,829,226			
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,912	9,405,760	3,230	うち公的資金	96,990,437	100,742,693			
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	469	1,568,805	3,345	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	80,242,079	80,324,606			
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	217	733,026	3,378	債務負担行為額 (支出予定額)	51,898,495	36,717,399			
	議会議長	1	7,320		教育公務員	56	205,867	3,676	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000			
	議会議員	41	6,230		合計	2,968	9,611,627	3,238	財政調整基金	19,800,000	18,250,000			
					ラスパイレス指数			98.8	積立金現在高	8,950,000	10,150,000			
									減債基金	25,031,769	24,586,368			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(18)	松山養護老人ホーム事務組合 (一般会計)	(27)	松山市土地開発公社	(※3)		
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合 (診療所事業特別会計)	(28)	松山国際交流協会			
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	松山城観光事業特別会計	(20)	松山広域福祉施設事務組合 (一般会計)	(29)	松山市男女共同参画推進財団			
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(17)	道後温泉事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合 (公営企業会計)	(30)	松山観光コンベンション協会			
		(9)	競輪事業特別会計					(22)	松山衛生事務組合	(31)	松山市文化・スポーツ振興財団			
								(23)	松山市・東温市共有山林組合	(32)	松山市学校給食会			
								(24)	愛媛地方税滞納整理機構					
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)					
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	71,436,871	31.8	71,436,871	63.2	普通税	69,254,043	96.9	1,468,914
地方譲与税	1,457,723	0.6	1,457,723	1.3	法定普通税	69,254,043	96.9	1,468,914
利子割交付金	38,610	0.0	38,610	0.0	市町村民税	32,089,938	44.9	1,468,914
配当割交付金	402,879	0.2	402,879	0.4	個人均等割	845,879	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	487,274	0.2	487,274	0.4	所得割	25,312,621	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,826,333	2.6	303,646
地方消費税交付金	12,577,188	5.6	12,577,188	11.1	法人税割	4,105,105	5.7	1,165,268
ゴルフ場利用税交付金	85,770	0.0	85,770	0.1	固定資産税	32,097,202	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,922,998	44.7	-
自動車取得税交付金	12,599	0.0	12,599	0.0	軽自動車税	1,607,863	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,459,040	4.8	-
自動車税環境性能割交付金	114,007	0.1	114,007	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,320,736	0.6	1,320,736	1.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	574,586	0.3	574,586	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	503,100	0.2	503,100	0.4	目的税	2,182,828	3.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	71,486	0.0	71,486	0.1	法定目的税	2,182,828	3.1	-
地方交付税	26,248,912	11.7	24,209,657	21.4	入湯税	159,834	0.2	-
普通交付税	24,209,657	10.8	24,209,657	21.4	事業所税	2,022,994	2.8	-
特別交付税	2,039,255	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	114,757,155	51.1	112,717,900	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	51,635	0.0	51,635	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	773,699	0.3	-	-	合計	71,436,871	100.0	1,468,914
使用料	2,153,420	1.0	110,326	0.1	区分			
手数料	1,021,270	0.5	-	-	令和5年度		令和4年度	
国庫支出金	56,674,902	25.2	-	-	徴収率	現・計	合計	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,557	0.0	2,557	0.0	(%)	年	市町村民税	99.6 98.8
都道府県支出金	16,261,279	7.2	-	-			市町村民税	99.4 98.7
財産収入	208,601	0.1	27,401	0.0			純固定資産税	99.6 98.9
寄附金	1,906,483	0.8	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	5,641,444	2.5	-	-	合計	28,322,892	実質収支	2,844,869
繰越金	3,760,658	1.7	-	-	下水道	6,490,362	再差引収支	1,657,878
諸収入	10,418,942	4.6	111,341	0.1	市場	281,151	加入世帯数(世帯)	63,434
地方債	10,868,600	4.8	-	-	簡易水道	256,623	被保険者数(人)	91,697
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	210,039	被保険者	88
うち臨時財政対策債	2,713,800	1.2	-	-	国民健康保険	5,090,015	1人当り	-
歳入合計	224,500,645	100.0	113,021,160	100.0	その他	15,994,702	保険給付費	398

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	829,945	0.4	-	829,945
総務費	17,575,790	8.0	514,895	14,922,189
民生費	108,615,922	49.6	1,058,451	55,692,636
衛生費	15,932,883	7.3	1,183,789	11,029,747
労働費	337,937	0.2	-	10,605
農林水産業費	3,021,779	1.4	1,690,684	1,456,817
商工費	9,367,213	4.3	7,035	4,508,243
土木費	18,043,739	8.2	6,341,528	11,303,613
消防費	6,289,096	2.9	1,234,709	5,021,356
教育費	21,665,452	9.9	4,634,832	13,083,589
災害復旧費	1,030,187	0.5	-	323,861
公債費	16,434,840	7.5	-	16,172,093
諸支出金	20,918	0.0	-	20,918
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	219,165,701	100.0	16,665,923	134,375,404
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	120,144,387	54.8	70,219,900	61,504,384
人件費	26,907,852	12.3	24,350,385	24,029,174
うち職員給	20,277,317	9.3	18,260,243	-
扶助費	76,801,799	35.0	29,697,526	21,303,221
公債費	16,434,736	7.5	16,171,989	16,171,989
元利償還金	16,434,736	7.5	16,171,989	16,171,989
うち元金	15,826,273	7.2	15,577,617	15,577,617
うち利子	608,463	0.3	594,372	594,372
一時借入金利子	-	-	-	0.5
その他の経費	81,325,204	37.1	60,332,310	42,206,715
物件費	28,451,293	13.0	20,069,860	17,672,586
維持補修費	1,726,412	0.8	1,482,342	1,482,258
補助費等	18,783,361	8.6	15,482,609	7,435,361
うち一部事務組合負担金	966,723	0.4	921,297	921,297
繰出金	21,394,318	9.8	17,023,781	15,568,170
積立金	4,153,221	1.9	4,107,580	-
投資・出資金・貸付金	6,816,599	3.1	2,166,138	48,340
前年度繰上充用金	-	-	-	0.0
投資的経費計	17,696,110	8.1	3,823,194	-
うち人件費	185,621	0.1	185,621	-
普通建設事業費	16,665,923	7.6	3,499,333	-
うち補助	7,729,243	3.5	532,079	-
うち単独	7,748,383	3.5	2,732,787	-
災害復旧事業費	1,030,187	0.5	323,861	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	219,165,701	100.0	134,375,404	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

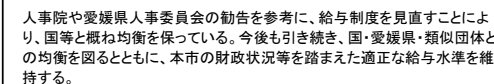
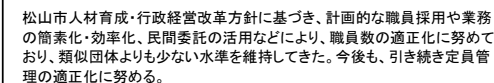
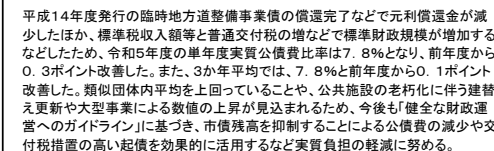
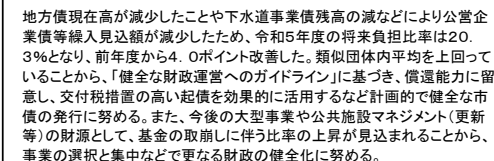
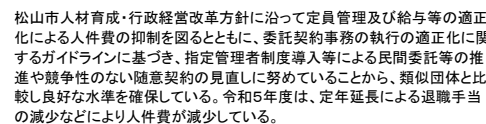
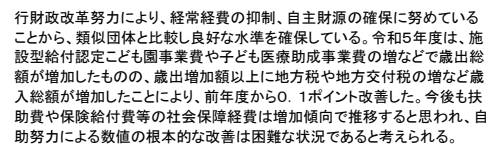
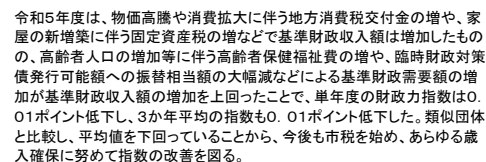
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	223,947	218,962	4,985	2,571	5,291	160,432	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	543	213	330	-	13	1,194	
3	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	91	71	20	20	7	-	
4	公債管理特別会計	17,326	17,326	-	-	16,435	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								

令和5年度	愛媛県松山市
-------	--------

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たりの職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(圖との比較)」の「ラスパ/レス指数」については、世調査対象年度の
地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

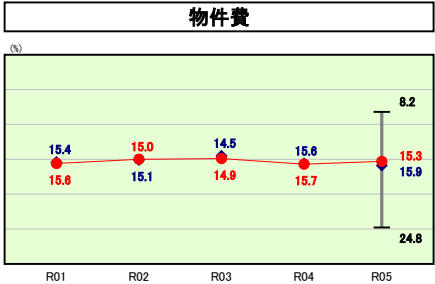
経常収支比率の分析

人	口	500,231	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	495,889	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	429.35	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.8	%				
歳	入	総	額	224,500,645	千円	将	来	負	担	比	率	20.3	%			
歳	出	総	額	219,165,701	千円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市
実	質	収	支	2,921,100	千円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05	中核市		
標	準	財	政	規	模	113,026,008	千円									
地	方	債	現	在	高	157,871,552	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

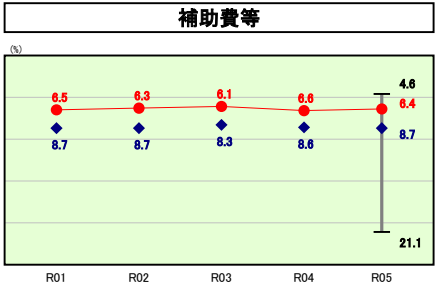
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/62 全国平均 15.2 愛媛県平均 14.2

物件費の分析欄

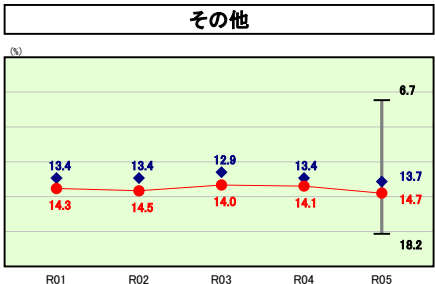
令和5年度は、マイナンバーカードの交付枚数の減少などによるマイナンバーカード交付事務事業費の減などにより前年度から0.4ポイント低下している。



類似団体内順位 14/62 全国平均 10.7 愛媛県平均 8.8

補助費等の分析欄

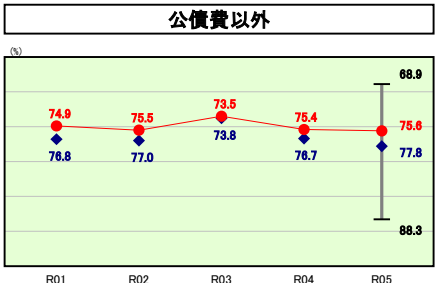
新型コロナウイルスワクチン接種関係の国負担金等精算額の減などにより、前年度から0.2ポイント低下している。



類似団体内順位 41/62 全国平均 12.6 愛媛県平均 13.6

その他の分析欄

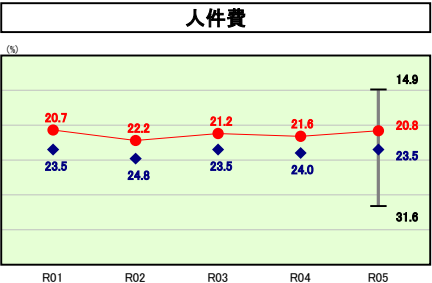
令和5年度は、小中学校の施設維持補修工事などの増により、維持補修費が増加したほか、法改正による業務系システム開発に伴う介護保険特別会計事務費等繰出金などの増により繰出金も増加し、前年度から0.6ポイント上昇している。



類似団体内順位 20/62 全国平均 77.2 愛媛県平均 72.6

公債費以外の分析欄

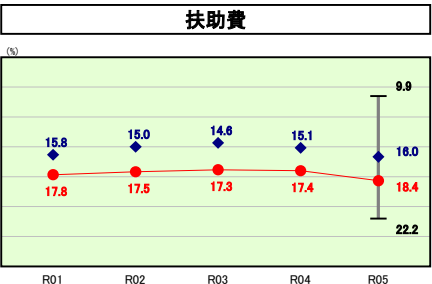
扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、厳しい財政事情の中、行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、令和5年度は0.2ポイント上昇したものの、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 10/62 全国平均 25.5 愛媛県平均 24.4

人件費の分析欄

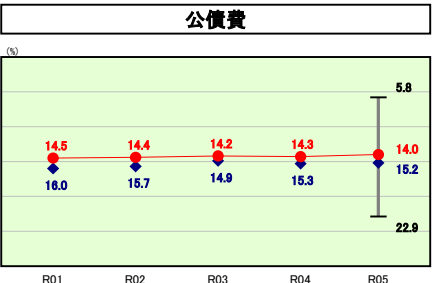
令和5年度は、定年延長による退職手当の減少などにより、前年度から0.8ポイント低下している。松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 48/62 全国平均 13.2 愛媛県平均 11.6

扶助費の分析欄

令和5年度は、施設型給付認定こども園事業費や子ども医療助成事業費の増などにより、前年度から1.0ポイント上昇している。今後は扶助費の伸びが想定されるが、自助努力による改善は困難な状況と考える。



類似団体内順位 23/62 全国平均 15.9 愛媛県平均 17.8

公債費の分析欄

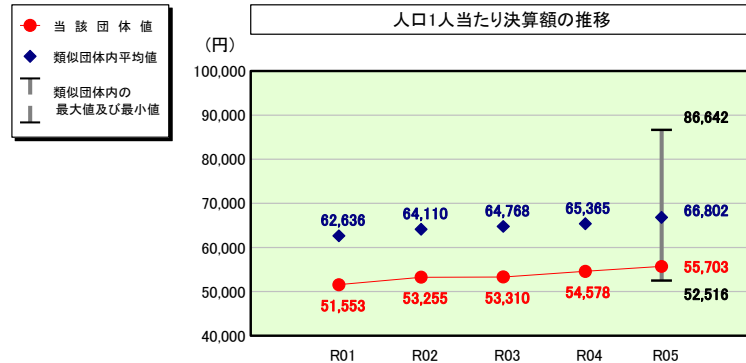
健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

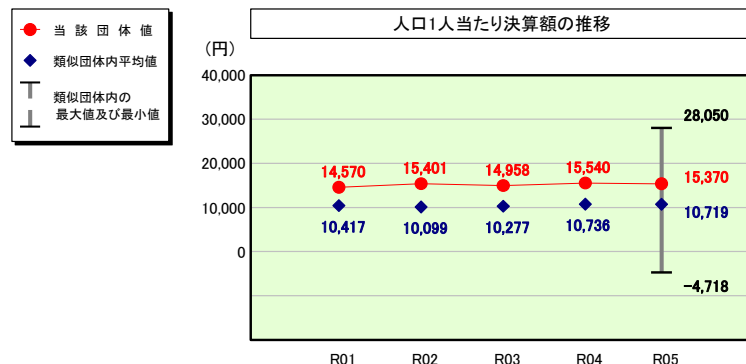
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,907,852	53,791	62,936	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	306,562	613	1,734	▲ 64.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	103,955	208	694	▲ 70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,097,553	2,194	1,996	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,621	371	1,351	▲ 72.5
▲退職金	▲ 737,188	▲ 1,474	▲ 1,933	▲ 23.7
合計	27,864,355	55,703	66,802	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.93	6.52	▲ 0.59
ラスパイレス指数	98.8	99.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

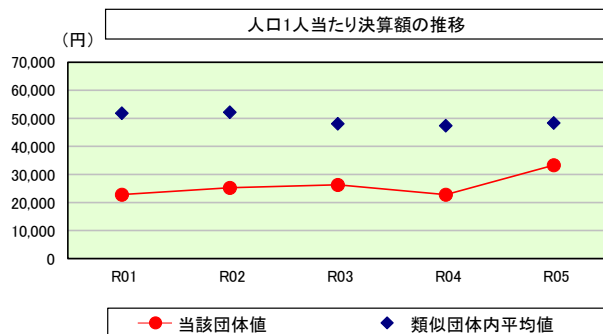
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,262,493	32,510	37,417	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	160,000	320	46	595.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,296,625	10,588	8,245	28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	167,405	335	440	▲ 23.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	558	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,716	23	1	2,200.0
▲特定財源の額	▲ 262,747	▲ 525	▲ 7,933	▲ 93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,946,950	▲ 27,881	▲ 28,055	▲ 0.6
合計	7,688,542	15,370	10,719	43.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	11,684,083	22,851	▲ 24.5	51,849	11.6	▲ 36.1
うち単独分	4,964,159	9,709	▲ 10.2	26,326	9.6	▲ 19.8
R02	12,867,860	25,257	10.5	52,191	0.7	9.8
うち単独分	6,916,960	13,576	39.8	26,807	1.8	38.0
R03	13,359,482	26,339	4.3	48,105	▲ 7.8	12.1
うち単独分	6,038,135	11,905	▲ 12.3	24,072	▲ 10.2	▲ 2.1
R04	11,487,107	22,798	▲ 13.4	47,446	▲ 1.4	▲ 12.0
うち単独分	4,912,181	9,749	▲ 18.1	24,371	1.2	▲ 19.3
R05	16,665,923	33,316	46.1	48,387	2.0	44.1
うち単独分	7,748,383	15,490	58.9	25,592	5.0	53.9
過去5年間平均	13,212,891	26,112	4.6	49,596	1.0	3.6
うち単独分	6,115,964	12,086	11.6	25,434	1.5	10.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

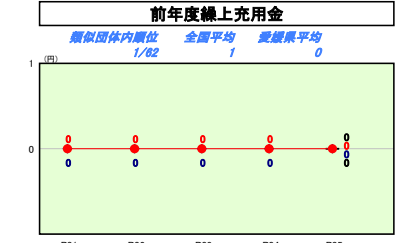
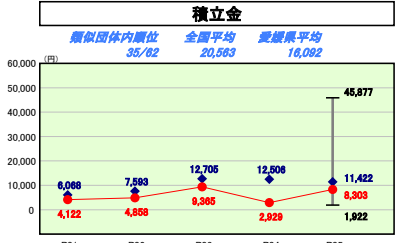
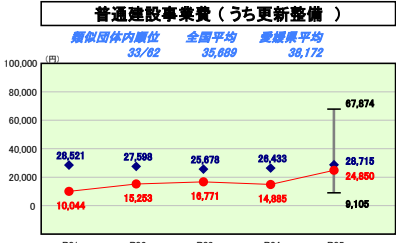
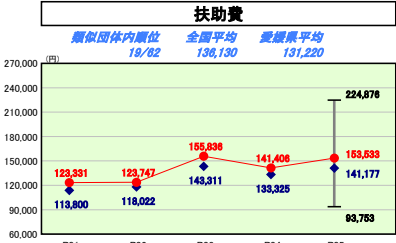
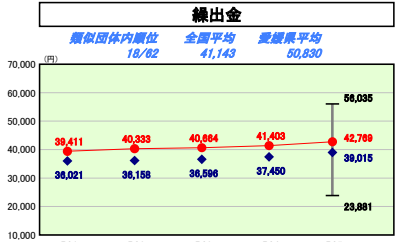
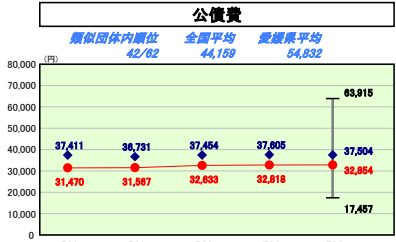
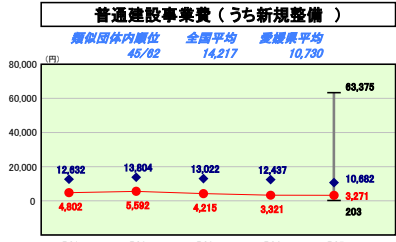
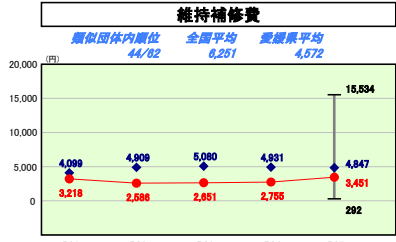
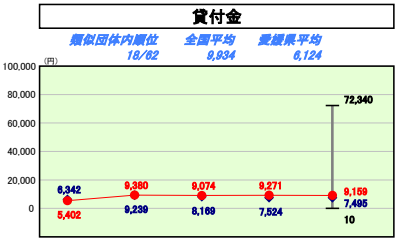
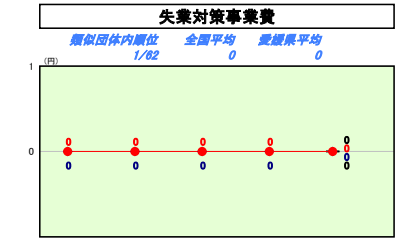
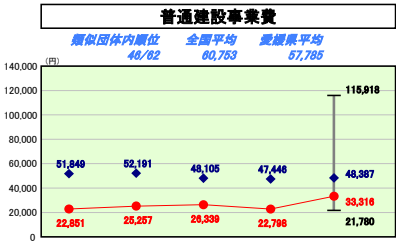
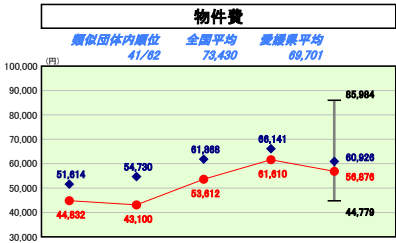
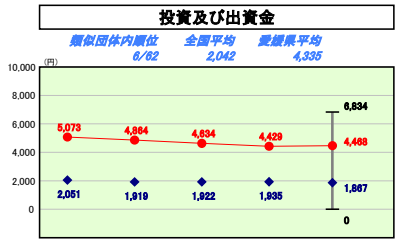
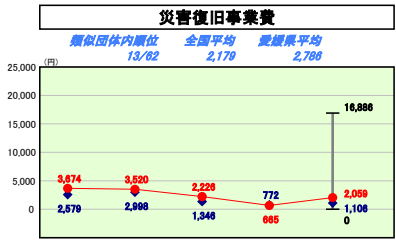
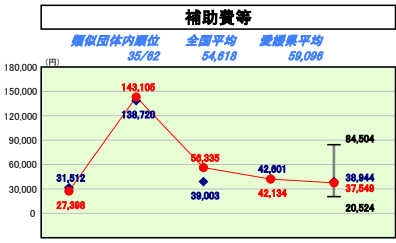
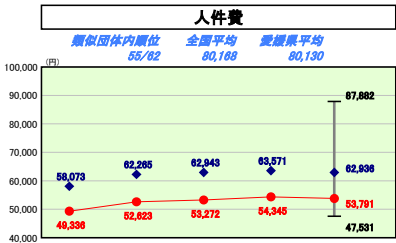
令和5年度

愛媛県松山市

人口	500,231人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	495,889人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.8%
入居総数	224,500,645千円	将来負担比率	20.3%
歳入総額	219,165,701千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
歳出総額	2,921,100千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
実質収支	113,028,008千円		
標準財政規模	167,871,552千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより物件費などが減少しているが、物価高騰に対応した住民税非課税世帯への支援給付事業の実施などにより扶助費が大きく増加しており、歳出全体では前年度から増加している。なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

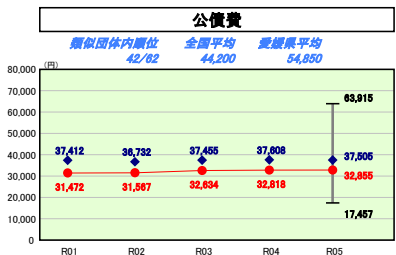
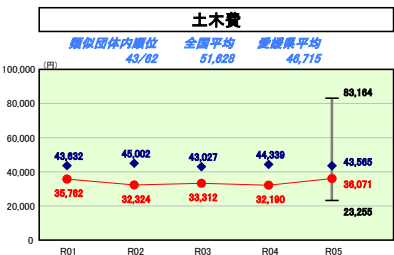
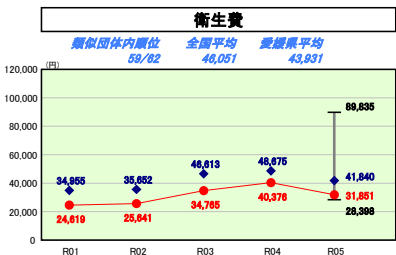
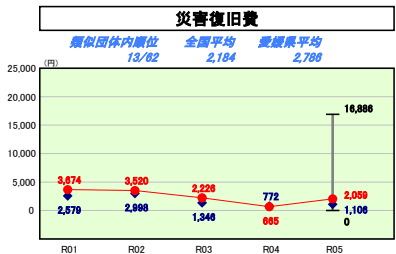
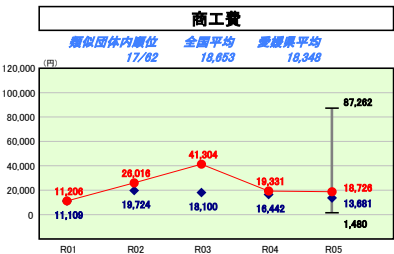
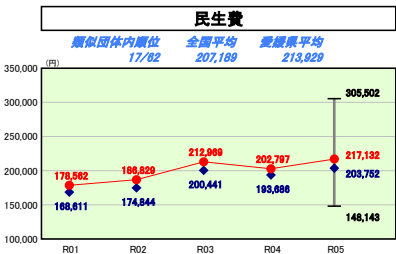
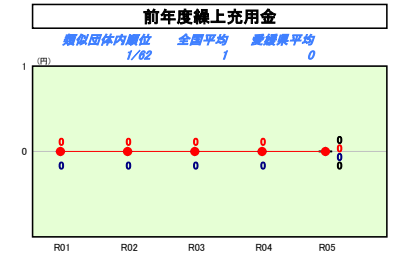
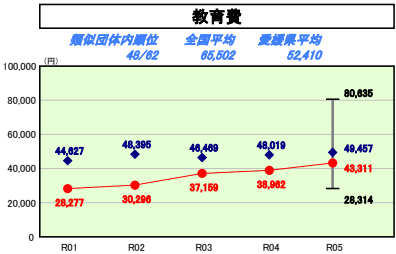
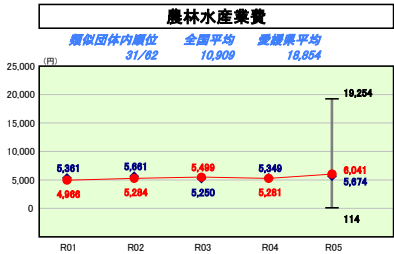
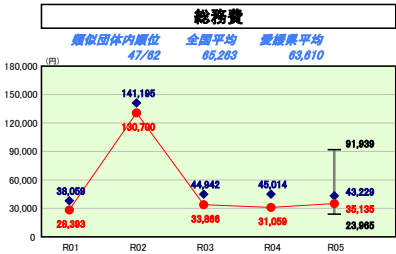
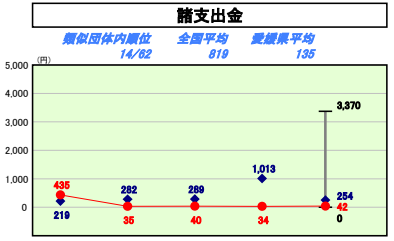
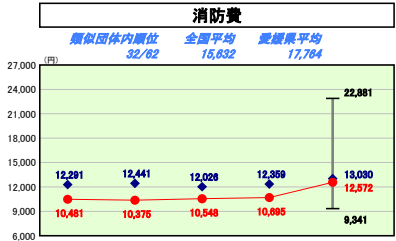
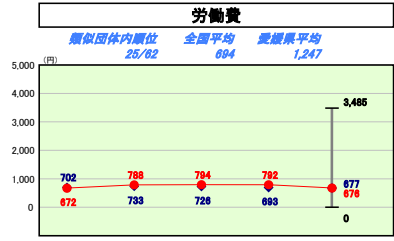
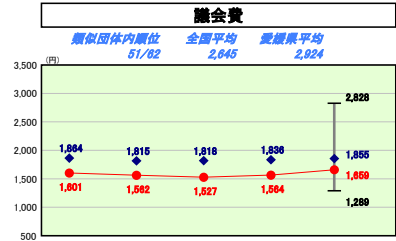
令和5年度

愛媛県松山市

人口	500,231人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	495,889人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.8%
入総額	224,500,645千円	将来負担比率	20.3%
出総額	219,165,701千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実収支	2,921,100千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	113,028,008千円		
地方債現在高	167,871,552千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

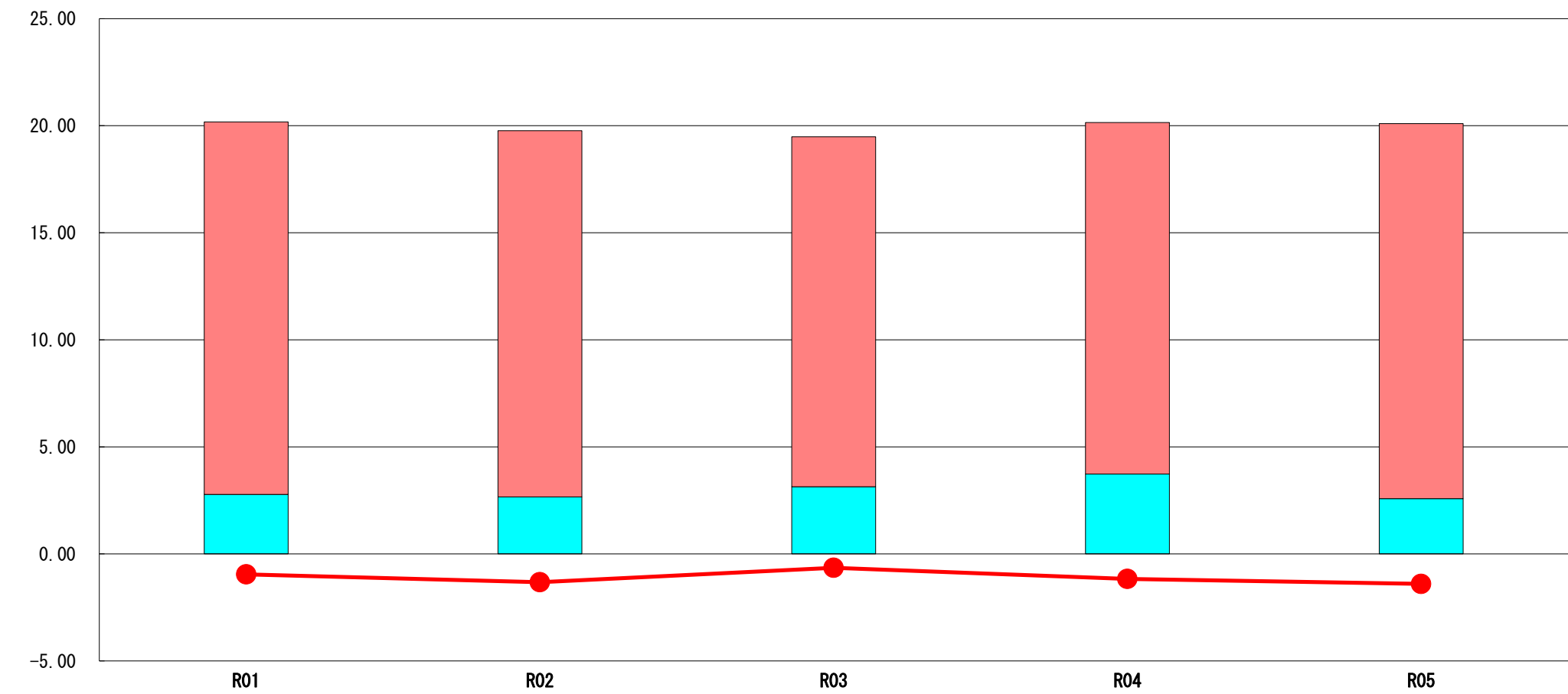
令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症対策事業の減により衛生費などが減少しているが、物価高騰に対応した住民税非課税世帯への支援給付金事業や、障害福祉サービス事業などの増により民生費が大きく増加しており、歳出全体では前年度から増加している。
なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	17.40	17.11	16.34	16.42	17.52
	実質収支額	2.78	2.66	3.14	3.73	2.58
	実質単年度収支	▲ 0.96	▲ 1.32	▲ 0.65	▲ 1.17	▲ 1.40

分析欄

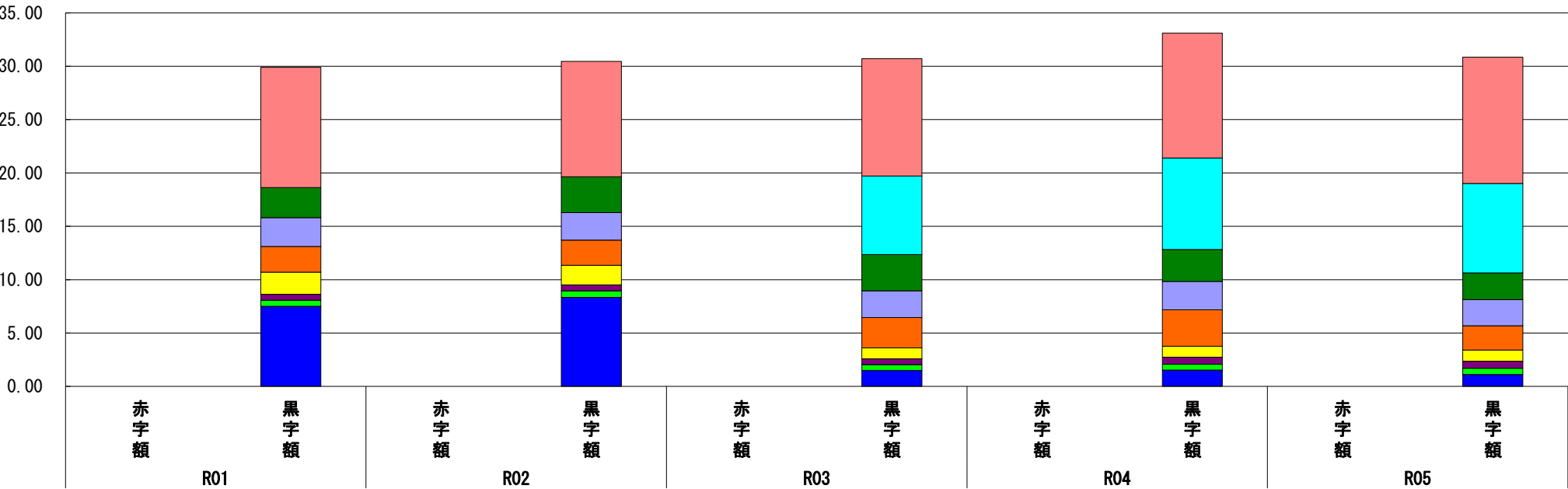
子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、災害復旧の経費等に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、令和5年度の実質単年度収支は赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		11.27	10.82	11.00	11.70	11.84
下水道事業会計		-	-	7.36	8.58	8.38
国民健康保険事業勘定特別会計		2.81	3.35	3.40	3.00	2.51
工業用水道事業会計		2.71	2.58	2.50	2.66	2.45
一般会計		2.41	2.37	2.85	3.41	2.27
松山城観光事業特別会計		2.07	1.83	1.02	1.02	1.06
競輪事業特別会計		0.56	0.56	0.54	0.66	0.66
簡易水道事業会計		0.56	0.61	0.54	0.55	0.57
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.51	8.34	1.50	1.53	1.12

分析欄

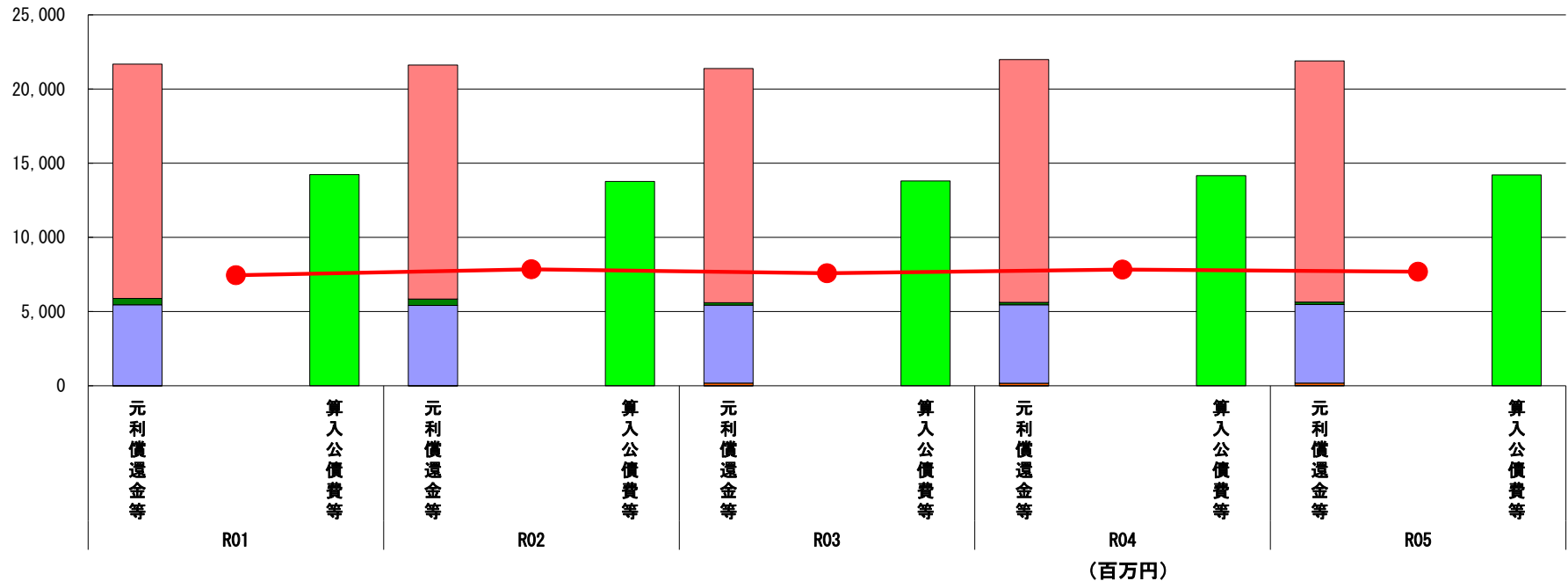
昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計で、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県松山市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,789	15,770	15,792	16,370	16,262
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	433	160	160	160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,453	5,411	5,259	5,285	5,297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	174	168	167
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	3	5	12
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,229	13,770	13,803	14,159	14,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,450	7,848	7,585	7,829	7,689

分析欄
増要因となる元利償還金等は、平成14年度発行の臨時地方道整備事業債の償還完了による減などで前年度から約0.9億円減少した。また、減要因となる算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などで前年度から約0.5億円増加した。元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加したため、令和5年度の実質公債費比率の分子は、前年度から約1.4億円の減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		116,667	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		9,970	8,870	9,230	12,390	12,550
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		4,322	4,755	2,080	2,240	2,400

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

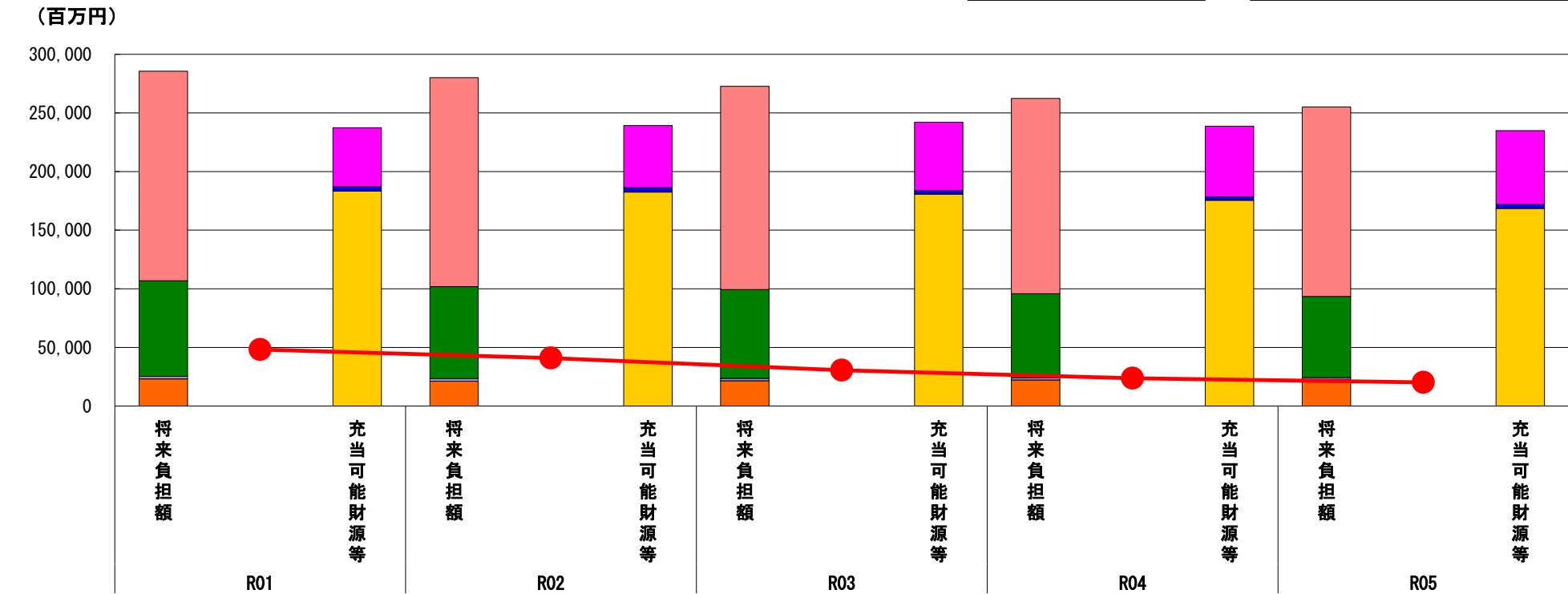
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
減債基金積立不足は生じていない。なお、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立てている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県松山市



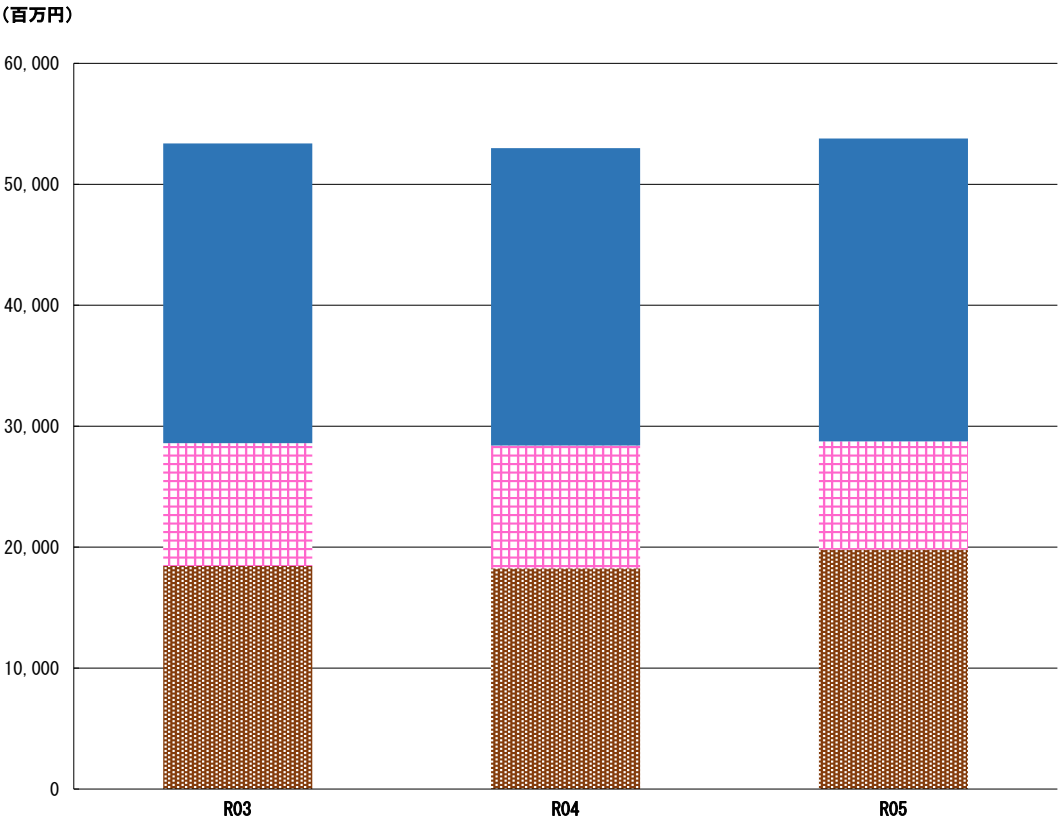
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		178,856	178,299	173,419	166,529	161,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		81,453	78,485	75,770	71,846	69,174
	組合等負担等見込額		2,151	2,151	1,979	1,746	1,572
	退職手当負担見込額		23,189	21,187	21,573	22,268	22,755
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		50,537	52,897	58,439	60,197	63,071
	充当可能特定歳入		3,474	3,785	2,972	2,905	3,216
	基準財政需要額算入見込額		183,440	182,508	180,762	175,566	168,638
(A) - (B)		将来負担比率の分子	48,198	40,931	30,569	23,721	20,202

分析欄

増要因となる将来負担額は、臨時財政対策債などの償還がすみ、一般会計等に係る地方債現在高が減少したことや、下水道事業債残高の減などにより公営企業債等繰入見込額が減少したため、約72.6億円減少した。また、減要因となる充当可能財源等は、財政調整基金の積立や、事業収益が好調であった競輪施設等改善事業基金、介護保険事業運営基金の増などで充当可能基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額と充当可能特定歳入が減少したため、全体では約37.4億円減少した。将来負担額の減少が充当可能財源等の減少を上回ったため、令和5年度の将来負担比率の分子は約35.2億円の減となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		18,450	18,250	19,800
減債基金		10,150	10,150	8,950
その他特定目的基金		24,772	24,586	25,032
21世紀松山創造基金		12,270	12,731	12,891
合併振興基金		4,000	4,000	3,979
観光開発等産業活性化基金		3,041	2,506	2,563
のびのび教育推進基金		1,526	1,599	1,899
城山公園整備基金		1,026	1,010	1,005
基金残高合計		53,372	52,986	53,782

令和5年度

愛媛県松山市

基金全体

(増減理由)

- ・「減債基金」が12億円減少した一方、「財政調整基金」が15.5億円、「のびのび教育推進基金」が3億円増加したことなどにより、基金全体としては約8億円の増加となった。

(今後の方針)

- ・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、大型事業の実施に伴い取り崩しをするため、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金など35.5億円を積み立てた一方、物価高騰対策などの財源に20億円を取り崩したことにより15.5億円の増加。

(今後の方針)

- ・今後も、景気の変動による税収の減少や自然災害など不測の事態に備えるため、引き続き国や県の補助金を十分に活用し、本市の財政負担をできるだけ減らすほか、予算の執行段階での経費節減にも努め、財政調整基金の計画的な積立てと取崩しを行うことで、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に定める数値基準の残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

- ・普通交付税として追加交付された「臨時財政対策債を償還するための基金に積み立てる財源」など8億円を積み立てた一方、地方債償還のため20億円を取り崩したことにより12億円の減少。

(今後の方針)

- ・今後も、金利変動や大型投資に伴う公債費の増嵩リスクに備えて、計画的に積み立て、市債の償還財源を確保することで、公債費負担の平準化を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。
- ・合併振興基金：市民の連帯の強化と地域を振興する。
- ・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。
- ・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。
- ・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。

(増減理由)

- ・のびのび教育推進基金：学校施設の長寿命化や給食調理場の整備に備えて積み立てたことにより3億円の増加。
- ・合併振興基金：中島地域の医療確保などに取り崩したことにより約0.2億円の減少。

(今後の方針)

- ・21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。
- ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えて計画的に積立て予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

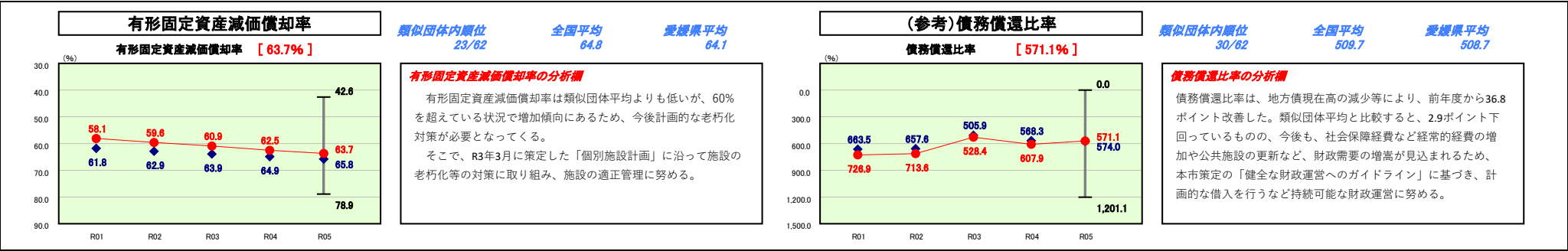
令和5年度

愛媛県松山市

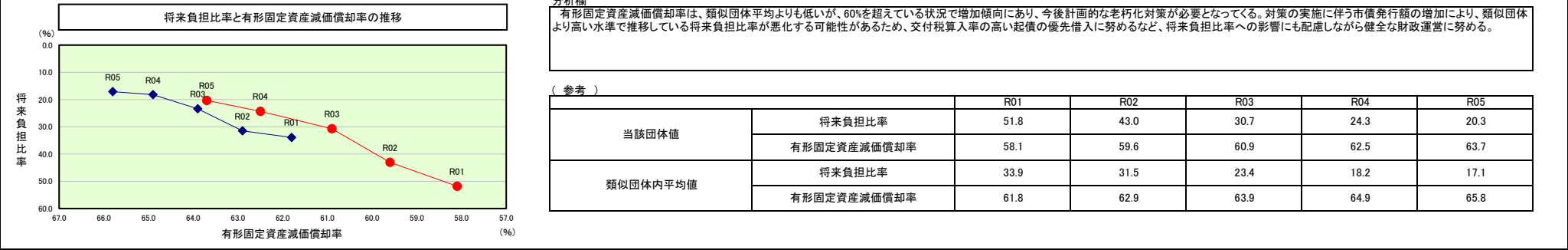
人	口	500,231	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面	積			人	実	公	費	担	比	率	7.8	%					
歳	入	総	額	千	円	未	負	担	比	率	20.3	%					
歳	出	総	額	千	円	市	町	村	類	型			R01	中核市	R02	中核市	
実	質	収	支	千	円	(	年	度	毎				R04	中核市	R05	中核市	
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	在	高												
				157,871,552	千	円											



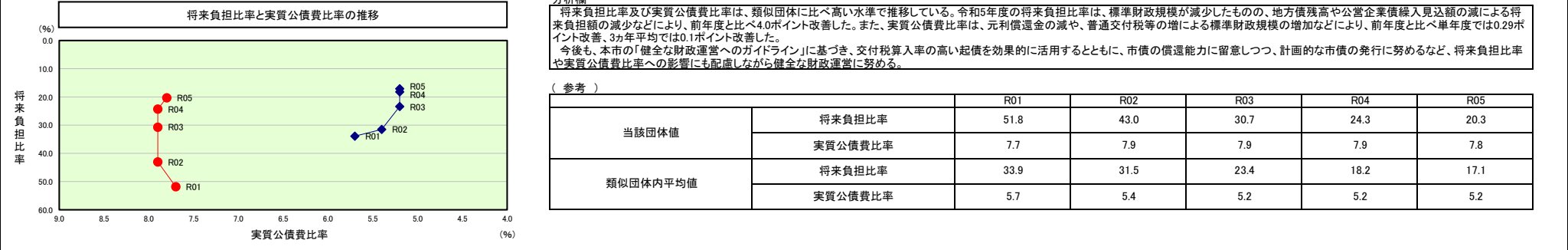
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

愛媛県松山市

人口	500,231人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	495,999人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	224,500,645千円	将来負担比率	20.3%
歳出総額	219,165,701千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	2,021,100千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	113,028,008千円		
地方債現在高	157,871,562千円		

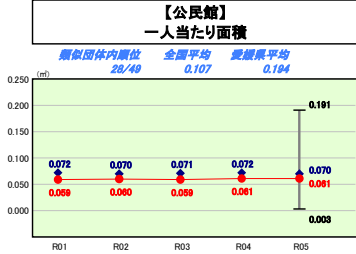
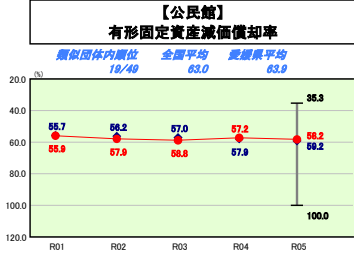
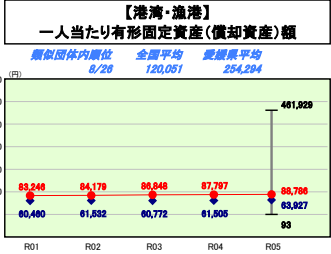
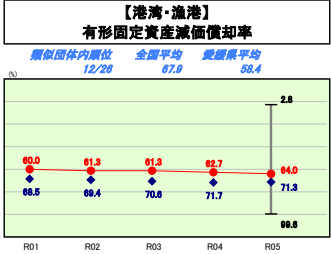
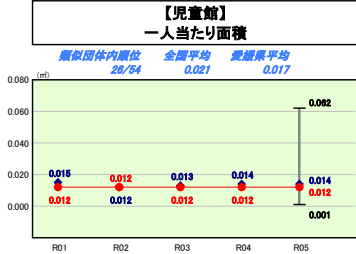
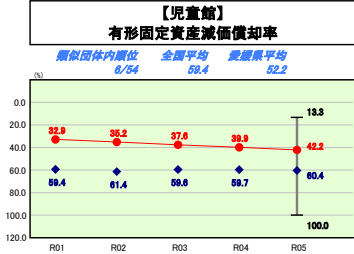
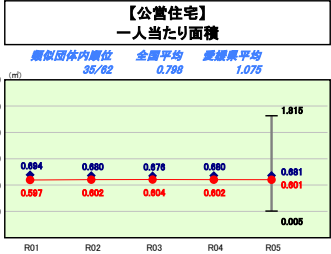
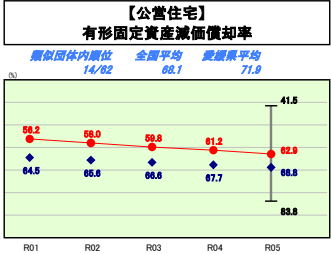
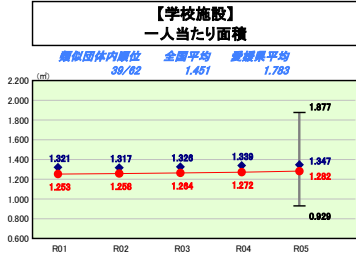
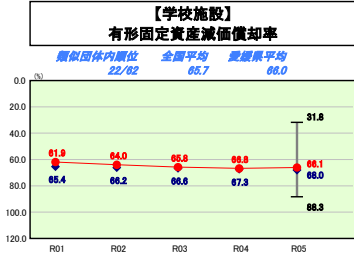
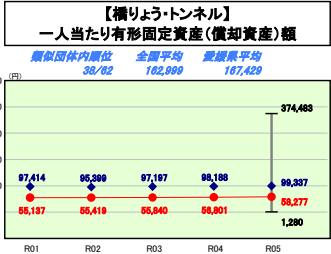
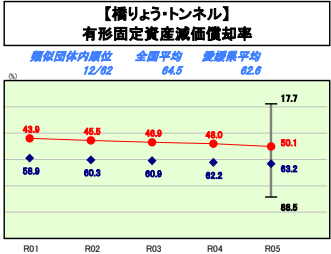
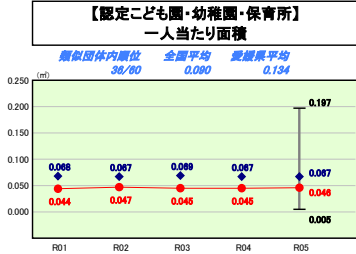
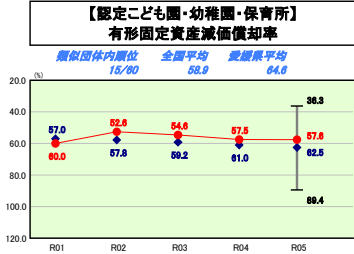
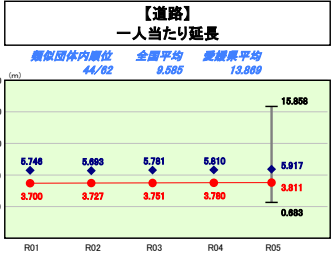
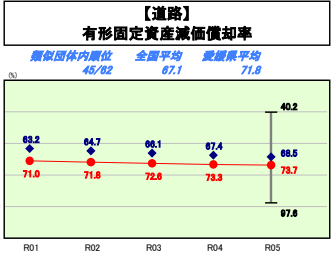


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

(12)分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」「図書館」「体育館・プール」「保健センター・保健所」「福祉施設」「市民会館」「庁舎」で類似団体平均を上回っている。

「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定、R6年度に改訂して、定期点検や普段の道路パトロール等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行いつつ、修繕等の対応に取り組むこととしている。

その他の「庁舎」施設については、R3年3月策定の「個別施設計画」に沿って老朽化等の対策に取り組むこととしている。

このうち「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、現在、新庁舎整備に向けて検討を進めているところである。

また、「福祉施設」は、所要の時期に長寿命化や更新といった対応を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

愛媛県松山市

人口	500,231人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	495,999人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	224,500,645千円	将来負担比率	20.3%
歳出総額	219,165,701千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	2,021,100千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	113,028,008千円		
地方債現在高	157,871,562千円		

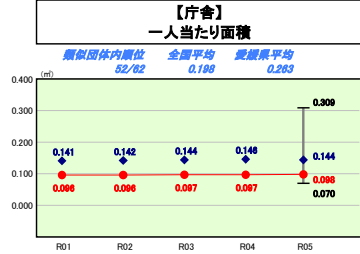
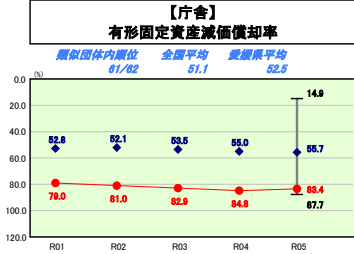
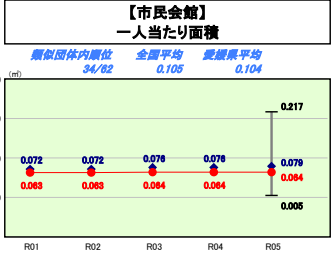
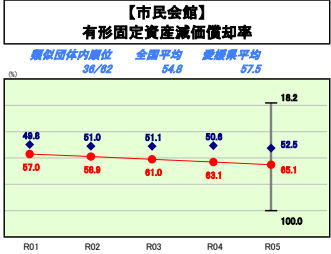
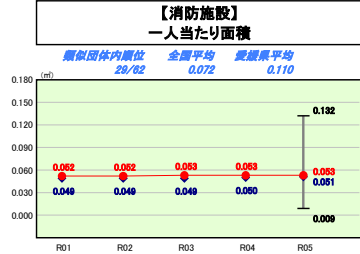
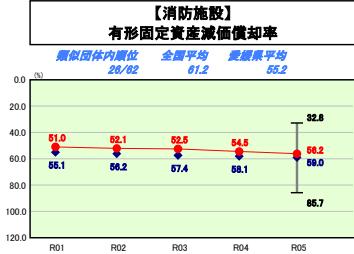
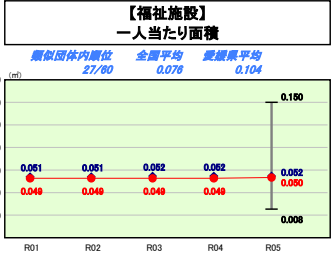
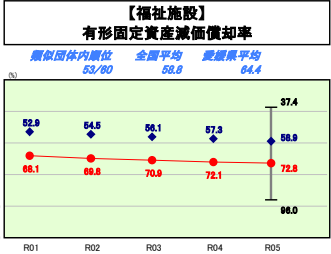
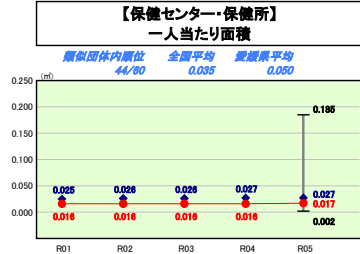
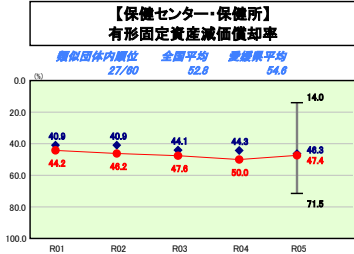
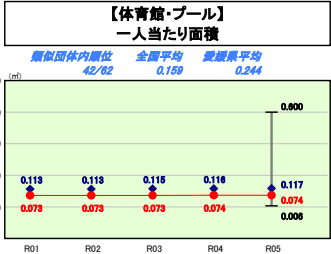
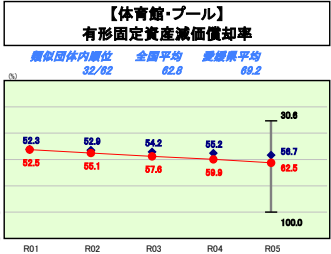
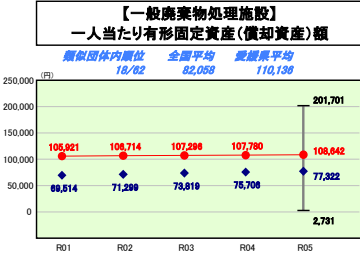
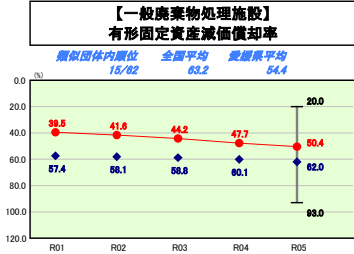
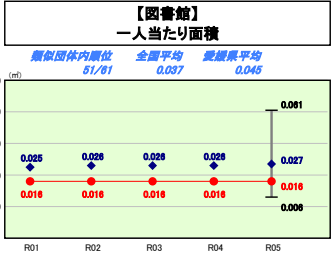
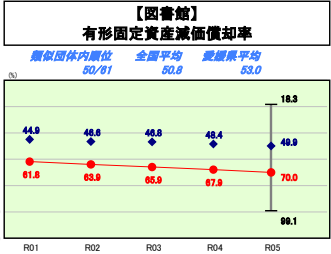


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

(13)-1分析表①分析欄のとおり。